

## 2015年11月11日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2016年3月期 第2四半期決算について

日 時：2015年11月11日（水）15時30分～16時21分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一郎

資料『2016年3月期 第2四半期決算ハイライト』に基づく説明です。

### P1. 2016年3月期 第2四半期決算の概要

りそなホールディングスの中間純利益は857億円を計上。前年同期比470億円、35.4%の減益となりました。予想比では53億円の減益となり、6%ほど達成できませんでした。しかしながら、年間の利益計画1,750億円は、上期910億円、下期840億円という少し前倒しの計画になっているため、通期予想に対して857億円は49%程度の進捗となり、中間地点にいると考えています。主な要因は、ETFのポジションの縮小と、上期後半での大きな相場変動による影響を受けて、株式等関係損益が前年同期比120億円減益となったことです。加えて、与信費用については戻入れがなくなったことと一部保守的な引当を実施したことにより前年同期比436億円増加、また土地信託に関連する戻入れという前年の特殊要因が剥落したことも要因です。

業務粗利益は前年同期比19億円の減益となりました。国内の預貸金利差が1.26%と前年同期比0.10%縮小しましたが、貸出金の平残は前年同期比で約8,200億円(+3.1%)の増加となりました。役員取引等利益については前年同期比50億円(+9.6%)の増加です。債券関係損益は、米国債の運用が前年同期比81億円の減益となり、これが業務粗利益が減益になった主因です。経費について厳格な運営を行ったことを加味し、実勢業務純益は前年同期比20億円(+1.7%)の増加となりました。

財務基盤についての各指標は、不良債権比率は1.61%、その他有価証券評価差額は含み益が4,985億円、連結自己資本比率が13.90%となりました。公的資金を完済し、当期より中間配当8.5円を実施しています。通期予想については1,750億円と修正はございません。

### P2. 2016年3月期 第2四半期決算の損益状況

期間損益の前年同期比での増減要因について、まず、中間純利益の減少要因は2点あり、株式等関係損益が142億円から21億円に120億円減少した点、次に与信費用が231億円の戻入れが205億円の費用になった点が挙げられます。

### P3～5. 預貸金の状況

貸出金については、平残が27.14兆円と前年同期比3.12%増加しました。国内の円貨貸出金については、26.62兆円と前期比2.85%の増加となり、リーマンショック以降最高の伸びとなっています。預貸金利回り差については、低金利環境下で、1.37%から1.26%へ前年同期比0.11%低下しました。この低下についてはボリュームによりカバーしていきたいと考えています。

貸出金・預金の末残の実績について、コーポレート部門のうち、中小企業向けが9.75兆円から10.10兆円に約3,500億円増加し、前年同期比+3.5%と強い伸びを示しています。り

そな銀行単体では、5.25%の増加となっており、特に中小企業の資金需要が強いと感じています。個人向け住宅ローン等の末残については、約1,600億円の伸び(前年同期比+1.6%)となりました。設備資金については、3行合算では前年同期比6.4%伸びています。前年の8.4%の伸びに比べ若干減速しているものの、依然として高い伸びを示していると考えています。設備資金の中でもヘルスケア部門については10%以上の伸びです。住宅ローンの実行額は、前年同期とほぼ同水準です。マンション等の供給戸数は若干減少していますが、販売単価が上昇することにより、マーケットの状況自体に大きな変化はないと感じています。

#### **P6～8. フィー収益の状況**

連結フィー収益比率は、利ぎやの縮小分を挽回すべく、フィー収益獲得に注力したことで、28.6%と過去最高をマークしました。今後は30%上回る水準を確保していきたいと考えています。フィー収益額は、連結ベースで882億円を計上、前年同期比で+5.2%の増益となり、この増加率もリーマンショック以降最高となりました。内訳については、保険販売が88億円と約8%の増加、不動産仲介が56億円と約20%の増加、その他については決済のフィーの伸びが22億円と約10%の増加となりました。フィー収益については順調に推移しています。

個人向け投資商品の残高については、相場の影響を主因とし減少となりました。投資信託の販売については、中国の景気減退、米国の利上げ懸念により減少しています。一方で保険販売は外貨建ての終身保険といった商品が順調です。信託関連収益は上期に126億円を計上しました。うち108億円が年金と証券信託収益で、時価の低下あるいは基金の解散といった状況を受けて若干減益傾向ではありますが、一方で承継信託機能関連収益は増益の傾向です。自社株承継信託、資産承継信託の推進に力をいれており、遺産整理の新規利用件数も増加しています。不動産業務収益は、特に個人に関連した不動産仲介手数料が伸びており、遺産整理とともにワンストップで当社ではサービスを提供できる点が強みとなっています。

#### **P9. 与信費用・開示不良債権の状況**

与信費用は、一般貸倒引当金の戻入益の剥落、個別貸倒引当金の回収等の減少により前年同期比約260億円悪化となり、今年度の通期計画を330億円に下方修正しました。不良債権比率については、一部債務者区分を見直したことにより、1.61%となりました。

#### **P10. 有価証券の評価損益等の状況**

その他有価証券については、全体で3兆2,865億円、債券は2兆5,447億円と残高が減少、特に国債は1兆6,462億円となりました。評価差額については、株式で4,983億円の含み益をもっている状況です。政策保有株式は、2003年のりそなショック以降、1兆円以上の残高削減を行ってきましたが、本中間期は3月末末約25億円の減少を行っています。残高については、2003年3月末と比較すると4分の1程度、2002年3月末と比較すると6分の1程度にまで減少しています。

#### **P11. 自己資本の状況**

自己資本比率は国内基準ベースで13.90%と0.44%増加しました。国際統一基準における普通株式等Tier1比率は8.76%となりました。その他有価証券評価差額金を除くと7.77%です。8%の目標値に向かい確実に進捗しているといえます。

#### P12. 2016年3月期 通期の業績予想

HD連結の通期の業績予想については、1,750億円と期初予想より変更はありません。銀行合算については、業務粗利益は5月公表時と変更ありませんが、株式等関係損益及び与信費用について修正し、当期純利益については1,570億円と期初予想比マイナスを見込んでいます。なお、普通配当については、年間17円を据え置くこととします。

#### P13. 資本政策及び株主還元方針について

6月に公的資金を完済しており、他に第4種の優先株式の取得・消却や優先出資証券の償還を実施しています。資本マネジメントの方向性としては、自己資本比率目標を国際統一基準においてCET比率で8%を安定的に上回る水準を目指します。一方で、ROEについては10%を上回る水準を目指しており、現状の実績は13.71%です。

#### P14、15. オムニチャネル戦略の進捗状況及び「セブンデイズプラザとよす」について

取引「時間」の常識への挑戦として、4月からりそなグループ銀行間24時間365日振込を実施したほか、平日19時まで365日営業店舗「セブンデイズプラザ」を豊洲に11月15日に開設します。このセブンデイズプラザは、今年度中に横浜西口、南越谷、神戸、本川越にも開設し、グループで11拠点にする予定です。住宅ローンの休日運営は71拠点で実施しており、6月から休日審査を、来年3月までに休日実行を開始する予定です。取引「空間」の常識への挑戦としては、EC決済を利用する顧客向けにWeb決済ポータルサイト「りそなPay Resort」を、個人向けにポイントモール「りそなクラブ.com」をクレディセゾンと提携しサービス提供しています。インターネット支店も今年度に開設したいと考えています。また、住所変更等の各種諸届や普通預金取引がグループのどこでも受けることが出来る、「グループ銀行間店頭相互利用サービス」を実施しています。タブレット端末による提案営業も進めています。

「セブンデイズプラザとよす」はオムニチャネル化の実験店舗の位置づけです。年中無休で平日は11時から19時まで、土日は10時から18時までオープンします。印鑑レスでの口座開設や7時から22時まで利用可能なキーレス貸金庫、バーコードリーダーでの税公金払込も実施します。ロビーを中心とした店舗の造りとなっており、今後は同様の店舗を使い、取引原店主義を打破し、グループ銀行のどこの支店でも同水準のサービスの提供を目指していきたいと考えています。

以下、他のリリースに関する説明です。

#### (新たな社会貢献活動「りそな次世代応援プロジェクト」の開始について)

公的資金を完済してことで何か記念となる事業を進めていきたいと考えていた中で、本日、りそな未来財団を設立し、社会貢献活動「りそな次世代応援プロジェクト」を開始します。具体的には、経済的な支援を要する子どもたちのサポートのため、ひとり親世帯又は両親のいらっしやらない世帯の高校生への奨学金制度、交流イベントの開催、シングルマザーのキャリアアップサポートなどを考えています。

以上